
資料

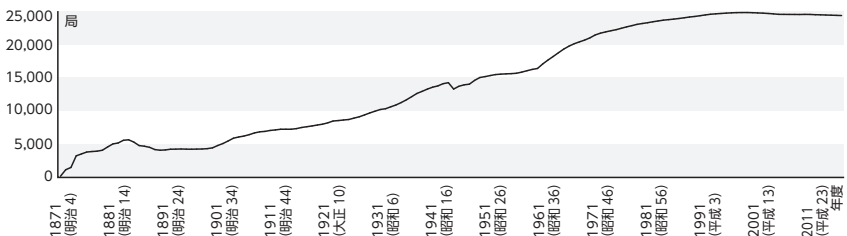
1 経営成績

2 年表

(1) 郵便局数

年度	郵便局数	年度	郵便局数	年度	郵便局数	年度	郵便局数
1871 (明治4)	179	1908 (明治41)	6,854	1946 (昭和21)	13,699	1984 (昭和59)	23,513
1872 (明治5)	1,159	1909 (明治42)	6,918	1947 (昭和22)	13,916	1985 (昭和60)	23,633
1873 (明治6)	1,500	1910 (明治43)	7,061	1948 (昭和23)	14,014	1986 (昭和61)	23,713
1874 (明治7)	3,244	1911 (明治44)	7,141	1949 (昭和24)	14,583	1987 (昭和62)	23,793
1875 (明治8)	3,532	1912 (大正元)	7,243	1950 (昭和25)	15,017	1988 (昭和63)	23,886
	3,815	1913 (大正2)	7,244	1951 (昭和26)	15,152	1989 (平成元)	23,994
1876 (明治9)	3,895	1914 (大正3)	7,242	1952 (昭和27)	15,314	1990 (平成2)	24,107
1877 (明治10)	3,946	1915 (大正4)	7,334	1953 (昭和28)	15,460	1991 (平成3)	24,190
1878 (明治11)	4,090	1916 (大正5)	7,506	1954 (昭和29)	15,522	1992 (平成4)	24,303
1879 (明治12)	4,584	1917 (大正6)	7,623	1955 (昭和30)	15,566	1993 (平成5)	24,419
1880 (明治13)	5,036	1918 (大正7)	7,739	1956 (昭和31)	15,599	1994 (平成6)	24,521
1881 (明治14)	5,177	1919 (大正8)	7,877	1957 (昭和32)	15,657	1995 (平成7)	24,587
1882 (明治15)	5,581	1920 (大正9)	8,002	1958 (昭和33)	15,828	1996 (平成8)	24,638
1883 (明治16)	5,659	1921 (大正10)	8,207	1959 (昭和34)	16,038	1997 (平成9)	24,693
1884 (明治17)	5,307	1922 (大正11)	8,477	1960 (昭和35)	16,234	1998 (平成10)	24,736
1885 (明治18)	4,791	1923 (大正12)	8,546	1961 (昭和36)	16,374	1999 (平成11)	24,768
1886 (明治19)	4,692	1924 (大正13)	8,633	1962 (昭和37)	17,057	2000 (平成12)	24,778
1887 (明治20)	4,524	1925 (大正14)	8,705	1963 (昭和38)	17,639	2001 (平成13)	24,780
1888 (明治21)	4,190	1926 (昭和元)	8,916	1964 (昭和39)	18,180	2002 (平成14)	24,758
1889 (明治22)	4,088	1927 (昭和2)	9,114	1965 (昭和40)	18,740	2003 (平成15)	24,723
1890 (明治23)	4,134	1928 (昭和3)	9,393	1966 (昭和41)	19,285	2004 (平成16)	24,688
1891 (明治24)	4,240	1929 (昭和4)	9,690	1967 (昭和42)	19,726	2005 (平成17)	24,639
1892 (明治25)	4,251	1930 (昭和5)	9,954	1968 (昭和43)	20,093	2006 (平成18)	24,582
1893 (明治26)	4,275	1931 (昭和6)	10,208	1969 (昭和44)	20,374	2007 (平成19)	24,508
1894 (明治27)	4,250	1932 (昭和7)	10,322	1970 (昭和45)	20,643	2008 (平成20)	24,503
1895 (明治28)	4,240	1933 (昭和8)	10,611	1971 (昭和46)	20,976	2009 (平成21)	24,495
1896 (明治29)	4,260	1934 (昭和9)	10,891	1972 (昭和47)	21,408	2010 (平成22)	24,493
1897 (明治30)	4,274	1935 (昭和10)	11,253	1973 (昭和48)	21,679	2011 (平成23)	24,485
1898 (明治31)	4,325	1936 (昭和11)	11,667	1974 (昭和49)	21,871	2012 (平成24)	24,501
1899 (明治32)	4,447	1937 (昭和12)	12,138	1975 (昭和50)	22,043	2013 (平成25)	24,493
1900 (明治33)	4,798	1938 (昭和13)	12,621	1976 (昭和51)	22,204	2014 (平成26)	24,455
1901 (明治34)	5,097	1939 (昭和14)	12,938	1977 (昭和52)	22,414	2015 (平成27)	24,438
1902 (明治35)	5,485	1940 (昭和15)	13,278	1978 (昭和53)	22,627	2016 (平成28)	24,407
1903 (明治36)	5,898	1941 (昭和16)	13,564	1979 (昭和54)	22,810	2017 (平成29)	24,383
1904 (明治37)	6,078	1942 (昭和17)	13,756	1980 (昭和55)	23,005	2018 (平成30)	24,355
1905 (明治38)	6,217	1943 (昭和18)	14,091	1981 (昭和56)	23,134	2019 (令和元)	24,330
1906 (明治39)	6,428	1944 (昭和19)	14,238	1982 (昭和57)	23,250		
1907 (明治40)	6,685	1945 (昭和20)	13,281	1983 (昭和58)	23,391		

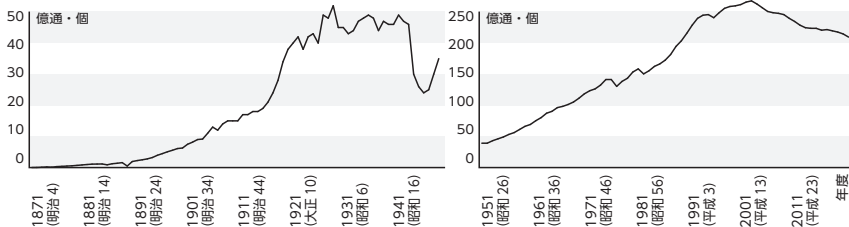
- 注1 郵便局には一時間鎖局・定期開設局を含む。分室・センター・分局はいわゆる本局に含み、計数には含まない。
 注2 1871年度から1885年度までは駅通局(駅通司)でも集配運送業務を取り扱っていたが、同局は計数には含まない。
 注3 1875年度上欄の計数は1875年6月末現在、下欄の計数は1876年6月末現在のもの
 注4 1882年度からの計数には在外本邦郵便局を含まない。
 注5 1944年度までの計数には鉄道郵便局・鉄道船舶郵便局を、1945年度から1998年度までの計数には鉄道郵便局・輸送郵便局を含む。
 注6 1946年度までと1959年度から2006年度までの計数には船舶内郵便局を含む。
 注7 2007年度から2011年度までの計数には郵便事業㈱の支店を含まない。
 注8 2012年度からの計数には一般のお客さま向けの窓口がない郵便局を含まない。



(2) 郵便物数

年度	年度		年度		年度		
	万通・個	億通・個	億通・個	億通・個	億通・個	億通・個	
1871 (明治4)	57	1906 (明治39)	12	1944 (昭和19)	46	1982 (昭和57)	155
1872 (明治5)	251	1907 (明治40)	14	1945 (昭和20)	30	1983 (昭和58)	162
1873 (明治6)	1,055	1908 (明治41)	15	1946 (昭和21)	26	1984 (昭和59)	166
1874 (明治7)	1,994	1909 (明治42)	15	1947 (昭和22)	24	1985 (昭和60)	172
1875 (明治8)	1,229	1910 (明治43)	15	1948 (昭和23)	25	1986 (昭和61)	181
	3,016	1911 (明治44)	17	1949 (昭和24)	30	1987 (昭和62)	194
1876 (明治9)	3,832	1912 (大正元)	17	1950 (昭和25)	35	1988 (昭和63)	203
1877 (明治10)	4,719	1913 (大正2)	18	1951 (昭和26)	39	1989 (平成元)	215
1878 (明治11)	5,578	1914 (大正3)	18	1952 (昭和27)	39	1990 (平成2)	228
1879 (明治12)	6,895	1915 (大正4)	19	1953 (昭和28)	43	1991 (平成3)	239
1880 (明治13)	8,329	1916 (大正5)	21	1954 (昭和29)	46	1992 (平成4)	244
1881 (明治14)	9,692	1917 (大正6)	24	1955 (昭和30)	49	1993 (平成5)	245
1882 (明治15)	10,920	1918 (大正7)	28	1956 (昭和31)	53	1994 (平成6)	240
1883 (明治16)	11,200	1919 (大正8)	34	1957 (昭和32)	56	1995 (平成7)	248
1884 (明治17)	11,477	1920 (大正9)	38	1958 (昭和33)	61	1996 (平成8)	255
1885 (明治18)	8,738	1921 (大正10)	40	1959 (昭和34)	66	1997 (平成9)	258
1886 (明治19)	12,179	1922 (大正11)	42	1960 (昭和35)	69	1998 (平成10)	259
1887 (明治20)	13,726	1923 (大正12)	38	1961 (昭和36)	75	1999 (平成11)	261
1888 (明治21)	15,827	1924 (大正13)	42	1962 (昭和37)	80	2000 (平成12)	265
1889 (明治22)	4,811	1925 (大正14)	43	1963 (昭和38)	87	2001 (平成13)	267
	19,277	1926 (昭和元)	40	1964 (昭和39)	90	2002 (平成14)	262
1890 (明治23)	22,413	1927 (昭和2)	49	1965 (昭和40)	96	2003 (平成15)	256
1891 (明治24)	24,920	1928 (昭和3)	48	1966 (昭和41)	98	2004 (平成16)	250
1892 (明治25)	27,785	1929 (昭和4)	52	1967 (昭和42)	101	2005 (平成17)	248
1893 (明治26)	32,163	1930 (昭和5)	45	1968 (昭和43)	105	2006 (平成18)	247
1894 (明治27)	39,373	1931 (昭和6)	45	1969 (昭和44)	111	2007 (平成19)	245
1895 (明治28)	44,807	1932 (昭和7)	43	1970 (昭和45)	118	2008 (平成20)	239
1896 (明治29)	50,610	1933 (昭和8)	44	1971 (昭和46)	123	2009 (平成21)	234
1897 (明治30)	55,502	1934 (昭和9)	47	1972 (昭和47)	126	2010 (平成22)	228
1898 (明治31)	61,026	1935 (昭和10)	48	1973 (昭和48)	132	2011 (平成23)	224
1899 (明治32)	62,733	1936 (昭和11)	49	1974 (昭和49)	141	2012 (平成24)	223
1900 (明治33)	74,717	1937 (昭和12)	48	1975 (昭和50)	141	2013 (平成25)	223
1901 (明治34)	81,610	1938 (昭和13)	44	1976 (昭和51)	130	2014 (平成26)	220
1902 (明治35)	89,984	1939 (昭和14)	47	1977 (昭和52)	138	2015 (平成27)	221
1903 (明治36)	91,536	1940 (昭和15)	46	1978 (昭和53)	143	2016 (平成28)	219
	億通・個	1941 (昭和16)	46	1979 (昭和54)	153	2017 (平成29)	217
1904 (明治37)	11	1942 (昭和17)	49	1980 (昭和55)	158	2018 (平成30)	214
1905 (明治38)	13	1943 (昭和18)	47	1981 (昭和56)	150	2019 (令和元)	209

- 注1 各年度の計数には国際郵便物(外国郵便物)(差立)・小包郵便物(荷物)の計数を含む。ただし、1943年度から1945年度までの計数には書留以外の外国郵便物(差立)の計数を含まない。
 2 1875年度上欄の計数は1875年1月から6月末まで、下欄の計数は同年7月から1876年6月末までのもの
 3 1885年度の計数は1885年7月から1886年3月末までのもの
 4 1889年度上欄の計数は1889年1月から3月末まで、下欄の計数は同年4月から1890年3月末までのもの



(3) 郵便料金（封書・葉書）

実施年月日	封書	葉書
1871（明治4）年3月1日（太陽曆4月20日）	100文	
1872（明治5）年7月1日（太陽曆8月4日）	1銭	
1873（明治6）年4月1日	2銭	
12月1日		1銭
1899（明治32）年4月1日	3銭	1銭5厘
1937（昭和12）年4月1日	4銭	2銭
1942（昭和17）年4月1日	5銭	
1944（昭和19）年4月1日	7銭	3銭
1945（昭和20）年4月1日	10銭	5銭
1946（昭和21）年7月25日	30銭	15銭
1947（昭和22）年4月1日	1円20銭	50銭
1948（昭和23）年7月10日	5円	2円
1949（昭和24）年5月1日	8円	
1951（昭和26）年11月1日	10円	5円
1966（昭和41）年7月1日	15円	7円
1972（昭和47）年2月1日	20円	10円
1976（昭和51）年1月25日	50円	20円
1981（昭和56）年1月20日	60円	30円
4月1日		40円
1989（平成元）年4月1日	62円	41円
1994（平成6）年1月24日	80円	50円
2014（平成26）年4月1日	82円	52円
2017（平成29）年6月1日		62円
2019（令和元）年10月1日	84円	63円

- 注1 封書の料金は最軽量のもの、葉書の料金は通常葉書のもの。ただし、封書については1873年4月1日より前は最近距離の、同日から1883年1月1日より前は市外の、1966年7月1日からは第一種定形郵便物のもの。葉書については1883年1月1日より前は市外のもの
- 2 2017年6月1日の葉書の料金については2018年用年賀葉書のものに据置き

(4) 郵便貯金等の残高

年度	年度末残高 万円
1875 (明治8)	0
1876 (明治9)	2
1877 (明治10)	6
1878 (明治11)	21
1879 (明治12)	39
1880 (明治13)	62
1881 (明治14)	74
1882 (明治15)	94
1883 (明治16)	151
1884 (明治17)	414
1885 (明治18)	674
1886 (明治19)	1,168
1887 (明治20)	1,546
1888 (明治21)	1,821
1889 (明治22)	1,975
1890 (明治23)	2,014
1891 (明治24)	1,997
1892 (明治25)	1,919
1893 (明治26)	2,134
1894 (明治27)	2,282
1895 (明治28)	2,615
1896 (明治29)	2,615
1897 (明治30)	2,847
1898 (明治31)	2,401
1899 (明治32)	2,473
1900 (明治33)	2,797
1901 (明治34)	3,045
1902 (明治35)	3,275
1903 (明治36)	4,315
1904 (明治37)	5,621
1905 (明治38)	8,193
1906 (明治39)	9,769
1907 (明治40)	11,214
1908 (明治41)	13,340
1909 (明治42)	16,973
1910 (明治43)	19,250
1911 (明治44)	20,124
1912 (大正元)	19,965
1913 (大正2)	20,278
1914 (大正3)	24,099
1915 (大正4)	32,835
1916 (大正5)	45,836
1917 (大正6)	60,548
1918 (大正7)	74,081
1919 (大正8)	88,498
1920 (大正9)	90,116
1921 (大正10)	

年度	年度末残高 億円
1922 (大正11)	9
1923 (大正12)	11
1924 (大正13)	11
1925 (大正14)	11
1926 (昭和元)	12
1927 (昭和2)	16
1928 (昭和3)	18
1929 (昭和4)	22
1930 (昭和5)	24
1931 (昭和6)	28
1932 (昭和7)	27
1933 (昭和8)	29
1934 (昭和9)	30
1935 (昭和10)	32
1936 (昭和11)	34
1937 (昭和12)	38
1938 (昭和13)	47
1939 (昭和14)	61
1940 (昭和15)	79
1941 (昭和16)	99
1942 (昭和17)	130
1943 (昭和18)	189
1944 (昭和19)	303
1945 (昭和20)	471
1946 (昭和21)	533
1947 (昭和22)	535
1948 (昭和23)	805
1949 (昭和24)	1,220
1950 (昭和25)	1,547
1951 (昭和26)	2,008
1952 (昭和27)	2,667
1953 (昭和28)	3,550
1954 (昭和29)	4,551
1955 (昭和30)	5,382
1956 (昭和31)	6,569
1957 (昭和32)	7,566
1958 (昭和33)	8,538
1959 (昭和34)	9,866
1960 (昭和35)	11,230
1961 (昭和36)	13,105
1962 (昭和37)	15,392
1963 (昭和38)	18,373
1964 (昭和39)	22,297
1965 (昭和40)	27,025
1966 (昭和41)	33,098
1967 (昭和42)	41,093
1968 (昭和43)	51,026
1969 (昭和44)	63,165
1970 (昭和45)	77,439

年度	年度末残高 兆円
1971 (昭和46)	9
1972 (昭和47)	12
1973 (昭和48)	15
1974 (昭和49)	19
1975 (昭和50)	24
1976 (昭和51)	30
1977 (昭和52)	37
1978 (昭和53)	44
1979 (昭和54)	51
1980 (昭和55)	61
1981 (昭和56)	69
1982 (昭和57)	78
1983 (昭和58)	86
1984 (昭和59)	94
1985 (昭和60)	102
1986 (昭和61)	110
1987 (昭和62)	117
1988 (昭和63)	125
1989 (平成元)	134
1990 (平成2)	136
1991 (平成3)	155
1992 (平成4)	170
1993 (平成5)	183
1994 (平成6)	197
1995 (平成7)	213
1996 (平成8)	224
1997 (平成9)	240
1998 (平成10)	252
1999 (平成11)	259
2000 (平成12)	249
2001 (平成13)	239
2002 (平成14)	233
2003 (平成15)	227
2004 (平成16)	214
2005 (平成17)	200
2006 (平成18)	186
2007 (平成19)	182
2008 (平成20)	178
2009 (平成21)	176
2010 (平成22)	175
2011 (平成23)	176
2012 (平成24)	177
2013 (平成25)	177
2014 (平成26)	179
2015 (平成27)	179
2016 (平成28)	180
2017 (平成29)	180
2018 (平成30)	181
2019 (令和元)	183

注1 計数は未払利子を含むもの

2 1875年度の上欄の計数は1875年度の郵便貯金の創業から同年6月末まで、下欄の計数は同年7月から1876年6月末までのもの

3 1889年度の上欄の計数は1889年1月から同年3月末まで、下欄の計数は同年4月から1890年3月末までのもの

4 2007年度以降の計数は旧郵便貯金とゆうちょ銀行の預金の合計

(5) 郵便貯金等の金利

実施年月日	通常	定額
1875 (明治 8)年	5月 2日	3.00
1876年	3月 2日	4.00
1877年	1月 1日	5.00
1878年	1月 1日	6.00
1881年	4月18日	7.20
1885年	1月 1日	6.00
1886年	5月 1日	5.40
	9月 1日	4.20
1898年	4月 1日	4.80
1904年	9月 1日	5.04
1910年	4月 1日	4.20
1915 (大正 4)年	4月 1日	4.80
1930 (昭和 5)年	10月 1日	4.20
1932年	10月 1日	3.00
1937年	4月 1日	2.76
1941年	10月 1日	↓ 3.40
1944年	4月 1日	2.64 ↓ 3.50
1947年	8月 1日	2.76 ↓ 4.00
1951年	6月 1日	↓ 4.00
1952年	4月 1日	3.96 6.00
1961年	4月 1日	3.60 5.50
1970年	4月 2日	↓ 5.75
1971年	2月 1日	↓ 6.00
1972年	8月 1日	3.36 5.50
1973年	4月23日	3.60 6.00
	7月 1日	↓ 6.50
	10月15日	3.84 6.75
1974年	1月14日	4.32 7.50
	9月24日	↓ 8.00
1975年	11月 4日	3.84 7.00
1977年	5月21日	3.36 6.00
	9月29日	2.88 5.50
1978年	4月25日	2.40 4.75
1979年	5月 7日	2.88 5.50
	8月13日	3.36 6.25
1980年	3月10日	4.08 7.25
	4月14日	4.56 8.00
	12月 1日	4.08 7.25
1981年	4月13日	3.60 6.50
1982年	1月18日	3.12 6.00
1984年	1月 4日	2.88 5.75
1986年	2月24日	2.40 5.25
	3月31日	1.92 4.75
	5月19日	1.80 4.38
	11月25日	1.68 4.01
1987年	3月16日	↓ 3.64
1989 (平成元)年	6月19日	1.80 4.20
1990年	11月 6日	1.92 4.57
	1月22日	2.16 5.00
	4月 2日	3.00 5.88
	9月17日	3.48 6.33
1991年	7月29日	3.12 6.00
	11月25日	2.88 5.50
1992年	1月20日	2.40 5.00
	4月20日	1.92 4.40
	8月17日	1.80 4.07
1993年	3月 1日	1.56 3.64
	6月30日	↓ 3.70
	8月16日	3.60
	8月23日	3.50
	8月30日	↓ 3.40

実施年月日	通常	定額
1993 (平成 5)年	9月 6日	3.25
	9月13日	3.10
	9月20日	3.00
	9月27日	2.75
	10月 4日	2.70
	10月12日	2.65
	10月18日	1.32 ↓ 2.60
	10月25日	2.55
	11月 1日	2.45
	11月 8日	2.35
	11月15日	2.15
	11月22日	2.10
	12月13日	2.05
1994年	1月10日	2.00
	3月 7日	2.05
	3月14日	2.10
	3月22日	2.15
	4月 4日	2.20
	4月25日	2.25
	5月 2日	2.30
	5月16日	2.35
	6月20日	2.45
	6月27日	2.55
	8月15日	2.60
	8月22日	2.65
	8月29日	2.70
	10月 3日	2.75
	10月17日	2.80
	10月24日	2.85
	11月14日	1.35 ↓ 2.95
	11月21日	↓ 3.05
	11月28日	3.10
	12月 5日	3.15
	12月12日	3.10
1995年	1月 9日	3.05
	1月17日	3.00
	1月30日	2.95
	2月 6日	2.90
	2月27日	2.80
	3月 6日	2.70
	3月13日	2.60
	3月20日	2.50
	3月27日	2.35
	4月 3日	2.10
	4月10日	1.30 ↓ 2.10
	4月17日	↓ 2.00
	4月24日	1.10 1.90
	5月 1日	1.00 1.80
	5月15日	↓ 1.85
	6月 5日	↓ 1.65
	6月12日	0.90 ↓ 1.40
	6月19日	↓ 1.35
	7月12日	↓ 1.20
	8月21日	↓ 1.25
	9月 4日	0.45 ↓ 1.35
	9月11日	↓ 1.30
	9月18日	0.25 ↓ 1.15
1996年	4月22日	1.20
	8月 5日	1.35
	8月26日	1.30
	9月 2日	1.20
	9月17日	1.10
	10月 7日	1.00
	10月21日	↓ 0.95

実施年月日	通常	定額
1996 (平成 8)年	11月 5日	0.85
	12月 9日	0.80
1997年	5月19日	0.85
	5月26日	0.90
	6月 9日	0.95
	6月23日	0.85
	7月 7日	0.90
	7月14日	0.85
	8月 4日	0.80
	8月11日	0.75
	8月25日	0.70
	9月16日	0.65
	9月29日	0.60
	10月 6日	0.55
	10月13日	0.50
	11月 4日	0.45
1998年	3月 9日	0.40
	3月23日	0.35
	5月18日	0.30
	9月16日	0.20 ↓ 0.25
	5月 6日	0.15 ↓ 0.20
	12月28日	↓ 0.25
1999年	1月11日	0.35
	3月 1日	0.25
	3月23日	0.10 ↓ 0.20
	5月 6日	↓ 0.15
	8月16日	↓ 0.20
	9月 6日	0.08 ↓ 0.12
2000年	8月24日	0.12 ↓ 0.18
2001年	2月19日	↓ 0.11
	3月 7日	0.11 ↓ 0.15
	3月26日	0.08 ↓ 0.13
	3月28日	0.04 ↓ 0.10
	4月16日	0.03 ↓ 0.09
	5月14日	↓ 0.08
	6月 4日	0.02 ↓ 0.07
	6月25日	↓ 0.07
2002年	4月 1日	0.01 ↓ 0.06
	6月10日	0.005 ↓ 0.10
2003年	3月 3日	↓ 0.15
2006年	4月10日	↓ 0.30
	5月 1日	0.11 ↓ 0.30
2007年	7月31日	0.11 ↓ 0.35
	3月 5日	0.21 ↓ 0.40
	6月21日	↓ 0.40
2008年	11月 5日	0.13 ↓ 0.30
	11月25日	↓ 0.30
	12月24日	0.05 ↓ 0.25
2009年	1月26日	↓ 0.20
	8月 3日	↓ 0.17
	10月13日	↓ 0.11
2010年	1月12日	↓ 0.09
	7月12日	↓ 0.07
	9月 6日	0.03 ↓ 0.04
	9月13日	↓ 0.05
	11月 1日	↓ 0.04
2011年	9月20日	↓ 0.025
2016年	2月 9日	0.02 ↓ 0.010
	2月23日	0.001 ↓ 0.010
	3月14日	↓ 0.010
2020 (令和 2)年	4月 3日	↓ 0.002

注 定額欄の金利は定額郵便貯金の最高金利。その最短預入期間は、1941年10月1日から5年以上、1952年4月1日から2年以上、1971年2月1日から2年6か月以上、1973年7月1日から3年以上

(6) 簡易保険等の保有契約件数・保険金額

年度	簡易保険	
	件数	保険金額
	万件	百万円
1916 (大正5)	26	25
1917 (大正6)	71	61
1918 (大正7)	117	106
1919 (大正8)	160	153
1920 (大正9)	222	225
1921 (大正10)	309	327
1922 (大正11)	421	478
1923 (大正12)	516	619
1924 (大正13)	652	822
	万件	億円
1925 (大正14)	831	11
1926 (昭和元)	1,005	13
1927 (昭和2)	1,167	15
1928 (昭和3)	1,331	17
1929 (昭和4)	1,453	20
1930 (昭和5)	1,563	21
1931 (昭和6)	1,679	23
1932 (昭和7)	1,818	24
1933 (昭和8)	2,006	27
1934 (昭和9)	2,202	29
1935 (昭和10)	2,377	32
1936 (昭和11)	2,577	36
1937 (昭和12)	2,820	42
1938 (昭和13)	3,228	53
1939 (昭和14)	3,736	68
1940 (昭和15)	4,608	91
1941 (昭和16)	5,456	114
1942 (昭和17)	6,526	146
1943 (昭和18)	7,481	176
1944 (昭和19)	8,331	215
1945 (昭和20)	8,893	244

年度	簡易保険	
	件数	保険金額
	万件	億円
1946 (昭和21)	8,830	256
1947 (昭和22)	8,988	452
1948 (昭和23)	9,064	1,431
1949 (昭和24)	6,804	3,164
1950 (昭和25)	5,265	4,218
1951 (昭和26)	4,939	5,174
1952 (昭和27)	4,859	6,852
1953 (昭和28)	3,971	8,355
1954 (昭和29)	4,070	10,096
1955 (昭和30)	4,178	11,744
1956 (昭和31)	4,291	13,550
1957 (昭和32)	4,380	15,529
1958 (昭和33)	4,437	17,353
1959 (昭和34)	4,508	19,336
1960 (昭和35)	4,554	21,152
1961 (昭和36)	4,650	23,606
1962 (昭和37)	4,597	26,978
1963 (昭和38)	4,443	30,629
1964 (昭和39)	4,184	35,696
1965 (昭和40)	4,068	41,467
1966 (昭和41)	4,118	48,708
1967 (昭和42)	4,158	57,586
1968 (昭和43)	4,248	68,871
1969 (昭和44)	4,353	85,037
	万件	兆円
1970 (昭和45)	4,470	11
1971 (昭和46)	4,570	13
1972 (昭和47)	4,701	16
1973 (昭和48)	4,807	20
1974 (昭和49)	4,925	23
1975 (昭和50)	5,022	27

年度	簡易保険	
	件数	保険金額
	万件	兆円
1976 (昭和51)	5,109	32
1977 (昭和52)	5,156	37
1978 (昭和53)	5,198	41
1979 (昭和54)	5,265	47
1980 (昭和55)	5,320	53
1981 (昭和56)	5,382	59
1982 (昭和57)	5,279	65
1983 (昭和58)	5,347	71
1984 (昭和59)	5,448	78
1985 (昭和60)	5,561	85
1986 (昭和61)	5,765	94
1987 (昭和62)	6,029	103
1988 (昭和63)	6,318	113
1989 (平成元)	6,584	123
1990 (平成2)	6,906	134
1991 (平成3)	7,263	147
1992 (平成4)	7,660	162
1993 (平成5)	8,014	175
1994 (平成6)	8,219	185
1995 (平成7)	8,411	194
1996 (平成8)	8,432	202
1997 (平成9)	8,340	206
1998 (平成10)	8,272	209
1999 (平成11)	8,130	208
2000 (平成12)	7,962	206
2001 (平成13)	7,695	202
2002 (平成14)	7,264	194
2003 (平成15)	6,850	185
2004 (平成16)	6,540	178
2005 (平成17)	6,098	168
2006 (平成18)	5,696	157

年度	個人保険	
	件数	保険金額
	万件	兆円
2007 (平成19)	59	2
2008 (平成20)	245	7
2009 (平成21)	434	12
2010 (平成22)	618	18
2011 (平成23)	802	23
2012 (平成24)	987	28
2013 (平成25)	1,167	34
2014 (平成26)	1,354	39
2015 (平成27)	1,535	44
2016 (平成28)	1,715	50
2017 (平成29)	1,792	52
2018 (平成30)	1,810	53
2019 (令和元)	1,716	50

受再保険	
件数	保険金額
	万件
	兆円
	5,218
	144
	4,603
	128
	4,031
	112
	3,550
	99
	3,102
	86
	2,693
	74
	2,320
	63
	1,995
	54
	1,697
	46
	1,441
	39
	1,248
	33
	1,105
	29
	991
	26

注1 1953年度始保有契約と1982年度末保有契約の計数は現存確認調査の結果に基づき補正（減額）
 2 1991年4月1日に郵便年金制度を簡易保険制度に統合したが、それ以降の計数は統合前の簡易保険に相当するものもの
 3 「受再保険（保険）」の計数は郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構からかんぽ生命保険に再保険されたもの

(7) 簡易保険・郵便年金等の資金

年度	百万円
1919 (大正8)	8
1920 (大正9)	14
1921 (大正10)	24
1922 (大正11)	40
1923 (大正12)	61
1924 (大正13)	93
1925 (大正14)	139
1926 (昭和元)	200
1927 (昭和2)	273
1928 (昭和3)	356
1929 (昭和4)	483
1930 (昭和5)	597
1931 (昭和6)	702
1932 (昭和7)	814
1933 (昭和8)	950
	億円
1934 (昭和9)	10
1935 (昭和10)	12
1936 (昭和11)	14
1937 (昭和12)	15
1938 (昭和13)	17
1939 (昭和14)	20
1940 (昭和15)	24
1941 (昭和16)	30
1942 (昭和17)	37
1943 (昭和18)	48
1944 (昭和19)	61
1945 (昭和20)	75
1946 (昭和21)	86

年度	億円
1947 (昭和22)	96
1948 (昭和23)	128
1949 (昭和24)	232
1950 (昭和25)	442
1951 (昭和26)	714
1952 (昭和27)	1,093
1953 (昭和28)	1,563
1954 (昭和29)	2,075
1955 (昭和30)	2,668
1956 (昭和31)	3,400
1957 (昭和32)	4,252
1958 (昭和33)	5,214
1959 (昭和34)	6,276
1960 (昭和35)	7,462
1961 (昭和36)	8,829
1962 (昭和37)	10,153
1963 (昭和38)	11,083
1964 (昭和39)	11,528
1965 (昭和40)	12,539
1966 (昭和41)	14,182
1967 (昭和42)	15,992
1968 (昭和43)	18,462
1969 (昭和44)	21,455
1970 (昭和45)	25,396
1971 (昭和46)	30,521
1972 (昭和47)	37,264
1973 (昭和48)	45,721
1974 (昭和49)	55,757
1975 (昭和50)	67,960

年度	億円
1976 (昭和51)	82,085
1977 (昭和52)	97,398
	兆円
1978 (昭和53)	11
1979 (昭和54)	13
1980 (昭和55)	15
1981 (昭和56)	17
1982 (昭和57)	20
1983 (昭和58)	23
1984 (昭和59)	25
1985 (昭和60)	29
1986 (昭和61)	32
1987 (昭和62)	36
1988 (昭和63)	41
1989 (平成元)	46
1990 (平成2)	51
1991 (平成3)	57
1992 (平成4)	65
1993 (平成5)	74
1994 (平成6)	82
1995 (平成7)	92
1996 (平成8)	98
1997 (平成9)	105
1998 (平成10)	111
1999 (平成11)	115
2000 (平成12)	120
2001 (平成13)	124
2002 (平成14)	124

年度	兆円
2003 (平成15)	121
2004 (平成16)	120
2005 (平成17)	119
2006 (平成18)	118

年度	兆円
2007 (平成19)	112
2008 (平成20)	106
2009 (平成21)	100
2010 (平成22)	96
2011 (平成23)	93
2012 (平成24)	90
2013 (平成25)	87

年度	兆円
2014 (平成26)	84
2015 (平成27)	81
2016 (平成28)	80
2017 (平成29)	76
2018 (平成30)	73
2019 (令和元)	71

- 注1 1929年度から1990年度までは保険勘定の計数に年金勘定のそれを合算
 2 2003年度の日本郵政公社の発足に伴い、資産残高を従来の簿価額から金融商品に係る会計基準に準じた評価額に変更
 3 2003年度から2006年度までの計数は日本郵政公社の簡易生命保険業務の主要資産の合計。2007年度からの計数はかんぽ生命保険の「一般勘定計」のもの
 4 2003年度の上欄の計数は日本郵政公社の発足時のもの

(8) 郵便貯金等・簡易保険等の制限額

郵便貯金等の総制限額

実施年月日		金額
		円
1875 (明治 8) 年	5月 2日	500
1881 (明治14) 年	1月 1日	制限額撤廃
1891 (明治24) 年	1月 1日	500
1905 (明治38) 年	7月 1日	1,000
		↓
1920 (大正 9) 年	10月 1日	2,000
		↓
1941 (昭和16) 年	7月 1日	3,000
1942 (昭和17) 年	4月 1日	5,000
		↓
1946 (昭和21) 年	8月26日	10,000
1947 (昭和22) 年	12月 1日	30,000
		↓
1952 (昭和27) 年	4月 1日	100,000
		↓
1955 (昭和30) 年	6月 7日	200,000
1957 (昭和32) 年	12月 1日	300,000
		↓
1962 (昭和37) 年	4月 1日	500,000
		↓
1965 (昭和40) 年	4月 1日	1,000,000
		↓
1972 (昭和47) 年	1月 1日	1,500,000
1973 (昭和48) 年	12月15日	3,000,000
		↓
1988 (昭和63) 年	4月 1日	5,000,000
1990 (平成 2) 年	1月 1日	7,000,000
1991 (平成 3) 年	11月 5日	10,000,000
2016 (平成28) 年	4月 1日	13,000,000
2019 (平成31) 年	4月 1日	(注5) 13,000,000 + 13,000,000

簡易保険等の保険金最高制限額

実施年月日		金額	
			円
1916 (大正 5) 年	10月 1日	250	↓
1922 (大正11) 年	9月 1日	350	
1926 (大正15) 年	5月 1日	450	
1938 (昭和13) 年	10月 1日	700	↓
1942 (昭和17) 年	4月 1日	1,000	
1944 (昭和19) 年	4月 1日	2,000	
1946 (昭和21) 年	10月 1日	5,000	↓
1948 (昭和23) 年	1月 1日	25,000	
1949 (昭和24) 年	6月 1日	50,000	
1952 (昭和27) 年	6月 1日	80,000	
1954 (昭和29) 年	4月 1日	150,000	↓
1957 (昭和32) 年	4月 1日	200,000	
1958 (昭和33) 年	4月 1日	250,000	
1961 (昭和36) 年	4月 1日	300,000	
1962 (昭和37) 年	4月 1日	500,000	
1964 (昭和39) 年	4月20日	1,000,000	↓
1967 (昭和42) 年	7月20日	1,500,000	
1969 (昭和44) 年	6月17日	2,000,000	
1972 (昭和47) 年	5月15日	3,000,000	↓
1974 (昭和49) 年	10月 1日	5,000,000	(注1)
1975 (昭和50) 年	4月 1日	5,000,000	(注1)
	12月27日	8,000,000	(注2)
1977 (昭和52) 年	9月 1日	10,000,000	
1986 (昭和61) 年	9月 1日	実質13,000,000	(注3)
		↓	
2016 (平成28) 年	4月 1日	実質20,000,000	(注4)

注1 1974年の対象は定期保険、1975年の対象はそれ以外の全種類

2 対象は定期保険と特別養老保険

3 加入後4年を経過した等の場合は300万円まで制限額に上乗せ。15歳以下は700万円に引下げ

4 加入後4年を経過した等の場合は1,000万円まで制限額に上乗せ

5 通常貯金と定期性貯金の別にそれぞれ1,300万円

(9) 各事業・会社の損益等
ア 国の直営時代のうち1971年度～2002年度

(億円)

年度	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	
郵便	収 益	2,946	3,599	3,814	4,183	4,970	7,658	8,012	8,280	8,691
	費 用	3,038	3,564	4,064	5,430	6,260	7,038	7,799	8,499	8,915
	損 益	▲92	35	▲250	▲1,247	▲1,290	620	213	▲219	▲224
	累積損益	238	273	23	▲1,224	▲2,514	▲1,894	▲1,681	▲1,900	▲2,124
郵便貯金	収 益	5,607	7,069	8,892	11,359	15,096	19,437	24,352	28,695	33,137
	費 用	5,385	6,821	8,748	11,979	16,042	21,334	25,448	28,772	32,220
	損 益	222	248	143	▲620	▲946	▲1,897	▲1,096	▲27	917
	累積損益	1,342	1,590	1,734	1,114	168	▲1,729	▲2,825	▲2,852	▲1,934
簡易保険	収 益	9,152	11,239	13,588	16,426	19,522	22,788	26,532	30,655	34,567
	費 用	8,483	10,380	12,498	15,187	17,834	20,739	23,909	27,143	31,906
剰余金	669	858	1,089	1,239	1,688	2,048	2,623	3,511	2,661	

年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	
郵便	収 益	9,403	11,866	12,190	12,508	12,710	13,381	13,997	14,650	15,271
	費 用	9,773	10,692	11,409	12,170	12,596	13,369	13,937	14,381	15,132
	損 益	▲370	1,173	781	338	113	12	60	268	138
	累積損益	▲2,494	▲1,320	▲539	▲201	▲87	▲75	▲15	253	392
郵便貯金	収 益	40,281	47,617	53,193	59,090	64,688	71,228	76,345	78,626	85,040
	費 用	37,703	48,733	53,922	61,412	64,735	65,371	70,731	80,431	92,601
	損 益	2,578	▲1,116	▲728	▲2,322	▲46	5,857	5,613	▲1,805	▲7,560
	累積損益	643	▲472	▲1,929	▲5,846	▲3,616	2,287	7,900	6,095	▲1,465
簡易保険	収 益	39,559	44,427	49,154	54,707	60,338	67,670	75,193	85,940	99,860
	費 用	35,580	39,262	42,762	46,878	53,718	59,852	67,385	78,192	86,321
剰余金	3,979	5,165	6,391	7,829	6,620	7,817	7,808	7,747	13,538	

年度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	
郵便	収 益	16,990	18,025	18,749	18,950	19,611	22,348	22,864	23,361	23,138
	費 用	16,824	17,900	18,922	19,631	20,442	21,200	21,647	22,418	22,940
	損 益	165	125	▲173	▲680	▲831	1,147	1,217	942	198
	累積損益	558	683	510	▲170	▲1,001	145	1,363	2,306	2,504
郵便貯金	収 益	84,740	87,459	97,819	107,713	113,438	118,328	123,722	126,184	123,264
	費 用	82,390	79,168	90,815	106,351	112,755	115,977	112,317	111,825	116,953
	損 益	2,349	8,290	7,003	1,361	682	2,350	11,405	14,358	6,311
	累積損益	884	9,174	16,178	17,540	18,222	20,573	31,978	46,336	52,648
簡易保険	収 益	98,226	107,775	127,436	153,376	169,913	177,253	200,892	177,604	187,807
	費 用	88,991	97,817	116,081	141,683	161,479	170,663	195,652	172,819	184,700
剰余金	9,235	9,958	11,355	11,693	8,434	6,590	5,240	4,785	3,107	

年度	1998	1999	2000	2001	2002	
郵便	収 益	22,365	22,437	22,423	22,075	21,672
	費 用	22,990	22,990	22,523	21,995	21,897
	損 益	▲625	▲553	▲99	80	▲224
	累積損益	1,879	1,326	1,226	1,306	1,081
郵便貯金	収 益	111,813	99,814	88,776	75,551	62,913
	費 用	117,920	118,464	101,744	66,551	45,610
	損 益	▲6,107	▲18,650	▲12,968	8,999	17,303
	累積損益	44,540	23,890	8,922	15,921	31,225
簡易保険	収 益	185,914	172,991	193,835	191,330	213,288
	費 用	183,820	171,181	192,099	189,616	182,178
剰余金	2,093	1,809	1,736	1,713	31,110	

注1 郵便事業の損益については1975年度からは「損益計算」とするものが存在するが、それより前は1971年度からの「収支状況」とするものしか入手できず、両者は連続していない。また、1974年度までの累積損益は1975年度の累積損益から同年度から1971年度までの各年度の損益で逆算したものであり、不正確である可能性がある。

2 郵便貯金事業の損益は1987年度から2000年度までは一般勘定と金融自由化対策特別勘定の合計。また、1998年度から2000年度までの累積損益からは国鉄長期債務等のための一般会計への特別繰入金を減額（各年度2,000億円）

イ 日本郵政公社時代（2003年度～2007年度）

(億円)

年 度		2003	2004	2005	2006	2007	
公社 全体	損益	収 益	246,272	206,643	230,879	196,315	99,422
		費 用	221,595	192,990	210,045	185,115	102,930
		契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273	1,502	1,774	911
		当期純利益	23,018	12,378	19,331	9,425	▲4,420
	資 産	4,041,916	3,878,722	3,694,813	3,498,184	3,384,568	
資 本	46,075	61,392	92,663	101,325	76,814		
郵便 業務	損益	収 益	19,766	19,398	19,312	19,276	8,610
		費 用	19,502	19,115	19,285	19,257	16,756
		当期純利益	263	283	26	18	▲8,146
		資 産	22,842	22,303	21,694	22,453	20,764
	資 本	▲5,518	▲5,235	▲5,208	▲5,190	▲13,336	
郵便 貯金 業務	損益	収 益	58,854	41,002	45,374	30,717	17,799
		費 用	36,099	28,906	26,069	21,310	14,072
		当期純利益	22,755	12,095	19,304	9,406	3,726
		資 産	2,805,530	2,648,649	2,477,497	2,316,282	2,225,157
	資 本	36,663	52,721	69,786	84,144	75,858	
簡易 生命 保険 業務	損益	収 益	168,666	146,949	166,799	147,370	73,465
		費 用	167,008	145,676	165,296	145,596	72,554
		契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273	1,502	1,774	911
		資 産	1,219,119	1,212,688	1,199,623	1,166,113	1,149,253
	資 本	14,931	13,906	28,085	22,370	14,292	

注1 2007年度は9月30日までの計数

2 損益の計数は税抜き。その他公社の会計は企業会計原則によっていること等により、国の直営時代との単純な比較はできない。

3 単位未清切捨てであるほか、公社全体では3業務間の貸借その他の取引は相殺消去されるため、業務別の計数の合計と公社全体の計数は一致しない。

4 公社全体の当期純利益＝収益－費用－契約者配当準備金繰入額

ウ 日本郵政グループ・主要5社時代（2007年度～2012年度）

(億円)

年 度		2007	2008	2009	2010	2011	2012	
グループ 連結	損益	収 益	102,127	200,869	188,021	174,832	166,668	79,135
		費 用	96,625	191,519	177,797	165,365	155,473	73,729
		契約者配当準備金繰入額	1,069	2,759	2,943	3,119	2,719	1,546
		法人税等	1,658	2,362	2,894	2,157	3,784	1,490
		非支配株主帰属当期純利益	2	0	▲116	1	1	0
	親会社株主帰属当期純利益	2,772	4,227	4,502	4,189	4,689	2,368	
資 産	3,275,882	3,058,944	2,985,713	2,929,330	2,921,265	2,904,341		
純資産	83,114	87,461	96,259	99,999	109,353	111,886		
日本郵政	損益	収 益	1,372	3,111	3,215	3,096	2,917	1,925
		費 用	1,001	2,042	1,773	1,700	1,589	762
		法人税等	▲54	▲20	▲11	▲139	▲186	▲72
		当期純利益	425	1,090	1,453	1,536	1,514	1,236
	資 産	97,055	95,252	96,255	96,489	97,471	97,225	
純資産	80,465	81,471	82,653	83,828	84,965	85,812		
郵便事業(株)	損益	収 益	10,685	18,893	18,366	18,091	17,872	7,990
		費 用	9,559	18,326	18,599	18,975	17,999	8,201
		法人税等	431	268	241	▲529	▲81	17
		当期純利益	694	298	▲474	▲354	▲45	▲229
	資 産	21,495	20,501	19,634	18,634	18,519	16,732	
純資産	2,694	2,819	2,269	1,915	1,870	1,640		
郵便局(株)	損益	収 益	6,346	13,277	12,949	12,862	12,368	5,992
		費 用	6,162	12,469	12,341	12,327	11,967	5,819
		法人税等	137	399	277	228	212	73
		当期純利益	46	408	329	306	188	99
	資 産	32,864	32,565	32,523	32,498	31,209	30,262	
純資産	2,046	2,443	2,671	2,895	3,007	3,059		
ゆうちょ 銀行	損益	収 益	13,290	24,890	22,079	22,053	22,346	11,024
		費 用	10,732	21,048	17,145	16,801	16,608	8,109
		法人税等	1,036	1,548	1,966	2,088	2,389	1,076
		当期純利益	1,521	2,293	2,967	3,163	3,348	1,838
	資 産	2,121,491	1,964,807	1,946,783	1,934,433	1,958,198	1,960,074	
純資産	80,768	81,795	88,395	90,936	98,181	99,595		
かんぽ生命 保険	損益	収 益	78,003	156,494	146,168	133,872	125,386	59,582
		費 用	76,750	153,212	142,120	129,534	120,577	57,164
		契約者配当準備金繰入額	1,069	2,759	2,943	3,119	2,719	1,546
		法人税等	107	139	402	445	1,412	380
	当期純利益	76	383	701	772	677	490	
資 産	1,125,246	1,065,779	1,009,697	967,867	936,886	918,871		
純資産	9,042	10,727	11,693	12,076	12,920	13,399		

注1 日本郵政以下の各社は単体

2 2007年度は10月1日に発足した郵便事業(株)と郵便局(株)は同日からの計数。他の3社は準備(企画)会社として4月に存在しており、したがって、グループ連結を含めて1年分の計数であるが、いずれの社も事業の本格的な展開は10月1日から。2012年度はグループ連結、各社とも9月30日までの計数であり、他の年度は年度末の計数のものも同日の計数

3 損益の計数は税抜き

4 グループ連結と各社単体の「収益」は経常収益その他の収益と特別利益の合計、「費用」は経常費用その他の費用と特別損失の合計

エ 日本郵政グループ・主要4社時代（2012年度以降）

(億円)

年 度		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
グループ連結	取 益	158,536	152,419	142,682	142,727	133,368	130,125	128,044	120,011
	費 用	147,065	142,593	132,872	134,237	130,132	121,855	119,971	111,423
	損益								
	契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,526	1,177	1,118	1,092
	法人税等	2,768	2,612	2,978	2,366	1,550	1,971	1,729	1,813
	非支配株主帰属当期純利益	0	1	▲1	83	447	514	430	844
	親会社株主帰属当期純利益	5,627	4,790	4,826	4,259	▲289	4,606	4,794	4,837
	資 産	2,928,929	2,922,464	2,958,497	2,919,470	2,931,625	2,906,401	2,861,707	2,860,984
	純資産	124,481	133,886	153,015	151,760	149,545	147,432	147,886	126,167
日本郵政	取 益	2,718	2,767	2,595	3,509	3,073	2,862	2,856	4,333
	費 用	1,495	1,396	1,434	2,604	1,062	993	880	700
	損益								
	法人税等	▲228	▲180	▲150	▲38	▲58	▲92	▲231	▲344
	当期純利益	1,452	1,550	1,311	943	2,070	1,962	2,207	3,976
	資 産	97,111	97,401	91,071	84,184	82,611	81,274	80,796	81,294
	純資産	86,028	87,193	87,444	80,577	80,578	79,501	79,404	80,316
日本郵便	取 益	20,768	27,936	28,650	29,993	29,998	30,718	31,490	31,149
	費 用	19,798	27,507	28,485	29,521	34,733	30,005	29,797	29,999
	損益								
	法人税等	139	99	11	0	51	121	357	416
	当期純利益	830	329	154	471	▲4,785	592	1,335	733
	資 産	48,065	48,017	54,419	52,931	46,515	46,364	46,959	45,411
	純資産	5,430	5,609	9,787	10,329	5,425	6,017	7,061	6,781
ゆうちょ銀行	取 益	21,258	20,763	20,811	19,689	18,972	20,448	18,453	17,992
	費 用	15,343	15,119	15,101	14,880	14,566	15,459	14,751	14,206
	損益								
	法人税等	2,176	2,098	2,015	1,558	1,283	1,461	1,040	1,055
	当期純利益	3,739	3,546	3,694	3,250	3,122	3,527	2,661	2,730
	資 産	1,998,406	2,025,128	2,081,793	2,070,560	2,095,688	2,106,306	2,089,704	2,109,051
	純資産	109,975	114,645	116,302	115,081	117,800	115,131	113,508	89,876
かんぽ生命保険	取 益	118,350	112,339	101,692	96,061	86,594	80,390	79,359	72,509
	費 用	113,726	108,704	97,754	92,645	83,869	77,744	76,532	69,248
	損益								
	契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,526	1,177	1,118	1,092
	法人税等	639	579	1,113	772	312	424	499	657
	当期純利益	910	634	817	863	885	1,043	1,209	1,511
	資 産	904,623	870,886	849,119	815,436	803,364	768,325	739,045	716,623
	純資産	14,647	15,344	19,691	18,784	18,492	19,996	21,325	19,264

注1 日本郵政以下の各社は単体

注2 2012年度の日本郵便の計数は9月30日までの郵便事業圏と郵便局圏の計数を含むもの

注3 損益の計数は税抜き

注4 グループ連結と各社単体の「取益」は経常取益その他の取益と特別利益の合計、「費用」は経常費用その他の費用と特別損失の合計

2 年表

年	月日	郵政	月日	社会一般
一八六七 (慶応三年)		新式郵便を創業、切手も発行	十二月九日 (太陽暦一八六八年一月三日)	明治新政府が発足
一八七一 (明治四年)	三月一日 (太陽暦四月二〇日) 一〇月	外国郵便(国際郵便)を開始(本格的な開始は一八七五年一月一日)		
一八七二年	一月一〇日 七月一日	書留(当時は「別段書留郵便」)を開始 郵便を全国で実施	五月七日	初の鉄道が仮開業(品川・横浜間。新橋・横浜間での開通は九月十二日)
一八七三年	四月一日 五月一日 十二月一日	郵便の均一料金制を実施 郵便の官営独占制を実施 葉書を初めて発行	一月一日	太陽暦が採用される(明治五年十二月三日を六年一月一日に)
一八七五年	一月二日 五月二日	郵便為替を創業 郵便貯金を創業		
一八七七年	六月一日	万国郵便連合(UPU)に加盟	二月十五日	西南戦役(九月二十四日)
一八八五年	十二月二十二日	逓信省が発足	十二月二十二日	内閣制度が創設される
一八八九年			二月十一日	大日本帝国憲法が公布される
一八九二年	一〇月一日	小包(内国)を開始(外国小包は一八七九年十二月から開始(香港との間))		

一八九四年	三月九日	記念切手を初めて発行	八月二日	日清戦争（一八九五年四月十七日に講和条約調印）
一八九九年	十二月	年賀特別郵便を開始		
一九〇四年			二月二〇日	日露戦争（一九〇五年九月五日に講和条約調印）
一九〇六年	三月一日	郵便振替貯金（郵便振替）を創業		
一九一〇年			八月二十二日	韓国併合に関する日韓条約調印
一九一一年	二月十一日	速達を開始（韓国併合後の京城では一九一〇年十一月に開始）		
一九二六年 （大正五年）	一〇月一日	簡易保険を創業（創業時から特別会計）		
一九三三年			九月一日	関東大震災
一九二六年	一〇月一日	郵便年金を創業（創業時から特別会計）		
一九二八年 （昭和三年）	十一月二日	国民保健体操（ラジオ体操）を開始		
一九三一年			九月十八日	満州事変
一九三四年	四月一日	通信事業特別会計を創設		
一九三七年			七月七日	日中戦争
一九四一年	一〇月一日 十二月一日	定額郵便貯金を創設 積立郵便貯金を創設	十二月八日	太平洋戦争（終戦は一九四五年八月十五日、降伏文書調印は九月二日）

一九四三年	十一月一日	通信院(運輸通信省の外局)が発足(逓信省は廃止)			
一九四五年	五月十九日	通信院を内閣直属の逓信院に改組			
一九四六年	七月一日	逓信省が復活(逓信院から昇格)			
一九四七年			五月三日	日本国憲法が施行される	
一九四九年	六月一日	郵政省・電気通信省が発足(逓信省の二省分離)。会計も分離して郵政事業特別会計を創設			
	七月十五日	簡易郵便局の制度を創設			
	十二月一日	お年玉付年賀葉書を初めて発行			
一九五〇年			六月二十五日	朝鮮戦争(一九五三年七月二十七日に休戦協定署名)	
一九五一年	四月一日 五月六日	郵便貯金特別会計を創設 新しいラジオ体操の放送を開始	九月八日	サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約調印(発効は一九五二年四月二十八日)	
一九五四年			十二月	神武景気(一九五七年六月)	
一九五八年			七月	岩戸景気(一九六一年十二月)	
一九六一年	一〇月一日	定期郵便貯金を創設			
一九六二年	四月二十七日	簡易保険郵便年金福祉事業団が発足			

一九六四年				一〇月二日	東海道新幹線が開業 第十八回オリンピック東京大会(一〇月二十四日)
一九六五年				十一月	いざなぎ景気(一九七〇年七月)
一九六六年	四月二日 七月二日	書籍小包を創設 通常郵便物の種類の体系を変更。「定形郵便物」を創設			
一九六八年	七月二日	郵便番号制を導入(五桁)			
一九七〇年			三月十四日	日本万国博覧会(大阪府吹田市、九月十三日)	
一九七二年	一月二日	住宅積立郵便貯金を創設	五月十五日 九月	沖縄が本土に復帰 日中国交正常化	
一九七三年	一月二日	郵便貯金預金者貸付け(ゆうゆうローン)を創設	一〇月	第一次石油ショックが発生	
一九七四年	九月二十四日	郵便貯金金利が史上最高に(最高八%)			
一九七五年	五月二日	CD(郵便貯金自動支払機)での通常郵便貯金の払戻しの取扱いを試行(オフライン)			
一九七六年	一月二日	郵便貯金・簡易保険が財形貯蓄の対象に	一月二〇日	大和運輸が「宅急便」を開始	

一九七七年	二月十四日	簡易保険業務のオンラインによるサービスを開始(一九八一年三月に全国の集配普通郵便局のオンライン化が完了。全郵便局のオンライン化の完了は一九九二年九月)		
一九七八年	七月十七日 八月一日	進学積立郵便貯金を創設 為替貯金業務のオンラインによるサービスを開始(一九八四年三月二十六日に全国の郵便局のオンライン化が完了)		
一九七九年	秋期〜翌年始	オンラインのCDでの通常郵便貯金の払戻しの取扱いを開始	一月	第二次石油ショックが発生
一九八〇年	二月二十五日 四月十四日	郵便貯金金利が再び史上最高に(最高八%)		
一九八一年	三月二日 七月七日 二〇日	ATM(郵便貯金自動預払機)での通常郵便貯金の預入・払戻しの取扱いを開始 広告付葉書(エコーはがき)を初めて発行 電子郵便(レタックス)を実験サービスとして開始	一月二十六日 三月十六日	「金融の分野における官業の在り方に関する懇談会」が開催される(八月二〇日に報告臨時行政調査会(第二次)が発足(一九八三年三月十五日に解散)
一九八三年	この年 九月一日	ふるさと小包が誕生 新郵便年金を創設		

一九八四年	二月一日	郵便輸送システムを鉄道主体から自動車主体に大改正(鉄道郵便施設の改廃を含めて一九八六年一〇月一日に完了) 郵便貯金共用カードを初めて認定		
一九八五年	七月十八日		四月一日	電電公社・専売公社が民営化される グリーンカード制度が実施されることなく廃止される
一九八六年	七月三〇日	郵便貯金振興会を民間法人化	四月二日	男女雇用機会均等法が施行される
一九八七年	五月二十九日	金融自由化対策資金による郵便貯金資金の自主運用が実現(実際の金融自由化対策資金の運用の開始は六月三〇日)	七月二日	労働者派遣法が施行される
	一〇月一日	郵便局での国債の販売が実現(実際の販売の開始は一九八八年四月十五日)	四月二日	国鉄が分割・民営化される
一九八八年	四月一日	郵便貯金非課税貯蓄制度が高齢者等に対するものに改定される	四月一日	マル優制度が高齢者等に対するものに改定される
一九八九 (平成元年)	六月五日 九月一日	小口MMCを創設(官民共通商品。郵便貯金の金利の自由化の端緒) カタログ小包を創設	四月二日 十二月二十九日	消費税が創設される 日経平均株価(終値)が三万八千九百八十七銭の史上最高値を記録
一九九〇年			一〇月三日	東西ドイツ統一

一九九一年	一月四日 四月一日	国際ポランティア貯金を創設 郵便年金制度を簡易保険制度に統合	十二月二十七日	ソビエト連邦が解体
一九九三年			八月九日 十一月一日	非自民・共産の八党派連立の 細川護熙内閣が成立 EUが発足
一九九四年	四月一日	簡易保険の保険料を四六年振りに値上げ	六月三〇日	自民党が政権復帰(自民・社 会・さきがけ三党連立の村山 富市内閣が成立)
	一〇月十七日	通常郵便貯金の金利を自由化	一〇月十七日	一般の金融機関の流動性預金 の金利の自由化もされ、我が 国の預貯金金利の自由化が完 了
一九九五年			一月十七日	阪神・淡路大震災
一九九六年	八月一日	保冷郵便(チルドゆうパック)を創設	十一月二十一日	行政改革会議が発足(一九九 七年九月三日に中間報告、十 二月三日に最終報告)
一九九八年	二月二日 九月一日	新郵便番号制を導入(七桁) 冊子小包を創設(書籍小包・カタログ小包 を廃止)		
一九九九年	一月十八日	一般の金融機関との間のATM提携サ ービスを開始		
二〇〇〇年	三月末	郵便貯金残高が年度末のものとしては史 上最高額に(二五九兆九七〇二億円)		

二〇〇一年	一月六日 四月一日 この年	総務省・郵政事業庁が発足(中央省庁等改革の一環) 郵便貯金資金・郵便振替資金の全額自主運用が実現 職員が参議院議員選挙で選挙違反渡切費の不適正な経理が判明	三月十六日	政府が戦後初めてデフレと認定 財政投融资制度が抜本的に改革される
二〇〇二年	三月末	郵便局数が年度末のものとしては史上最高に(二万四千七百八十局) 年度の郵便物数が史上最高に(二六七億二五四一万吨・個) 簡易保険資金が年度末のものとしては史上最高額に(二四兆七六一七億円)	二月	戦後最長の景気回復(二〇〇八年二月)
二〇〇三年	四月一日 二十一日	日本郵政公社が発足(郵政事業庁を廃止、簡易保険福祉事業団が解散、三特別会計も廃止) エクスバック500の試行を開始(一〇月十四日に本実施)	四月一日	民間事業者も信書の送達ができるように
二〇〇四年	一〇月一日	ゆうパックリニューアル(基本料金体系の変更、ゴルフゆうパック等の創設等)		

二〇〇五年	六月二日	郵便局での投資信託の販売が実現(実際の販売の開始は二〇月三日)	四月二日 八月八日	ペイオフが解禁される 個人情報保護法が施行される 郵政民営化関連法案を参議院が否決、衆議院が解散される (九月十一日の総選挙では自民党が大勝し関連法案は一〇月十四日に成立)
二〇〇七年	一〇月二日	日本郵政グループが発足(主要五社)(日本郵政公社は解散)		
二〇〇八年	五月一日 十二月二十六日	JPBANKカードの取扱いを開始 かんぽの宿等の事業譲渡契約をオリックス不動産と締結(二〇〇九年二月十六日に解約で合意)	九月	リーマン・ショック
二〇〇九年	一月五日 十二月四日	全銀システムによる他の金融機関との振込サービスを開始 社員の横領等でゆうちょ銀行・かんぽ生命保険・郵便局(株)に業務改善命令	九月十六日	政権交代(民主・社民・国民新三党連立の鳩山由紀夫内閣が成立)
二〇一〇年	七月二日	ゆうパック事業とペリカン便事業を統合。統合当初には大規模な配達遅延を生じさせる		
二〇一一年			三月十一日	東日本大震災

二〇二二年	五月三十一日	JPTタワー（旧東京中央郵便局跡地）が竣工（二〇一三年三月二十一日にグラウンドオープン） 新日本郵政グループが発足（主要四社：郵便事業（株）と郵便局（株）が統合して日本郵便（株））	十二月二十六日 十二月	自民党が政権復帰（第二次安倍晋三内閣が成立） 戦後二番目に長い景気回復（二〇一八年一〇月）
二〇二四年	二月二十六日	自主的な形でのものとしては初めて中期経営計画を策定し公表（日本郵政グループ中期経営計画「新郵政ネットワーク創造プラン2016」）		
二〇二五年	五月二十八日 十一月四日	日本郵便がツール（オーストラリア）を買収 日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険が株式を上場		
二〇二六年			四月十四日、十六日	平成二八年（二〇一六年）熊本地震
二〇二七年	五月十五日	二〇一六年度決算でツールののれん等の減損損失四〇〇三億円を特別損失として計上		

<p>二〇一九年 (五月一日か ら令和元年)</p>	<p>十二月二十七日</p>	<p>かんぽ生命保険商品の不適正募集でかんぽ生命保険・日本郵便に業務停止命令・業務改善命令、日本郵政に業務改善命令</p>	<p>四月一日 十二月</p>	<p>郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金・拠出金の制度が創設される 十二月に発生が報告された新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延</p>
<p>二〇二〇年</p>			<p>一月三十一日</p>	<p>英国がEUを離脱</p>

主な参考文献等

- ・ 郵政百年史（一九七一年三月 通信協会発行、郵政省編集）
- ・ 郵便創業一二〇年の歴史（一九九一年十二月 ぎょうせい発行、郵政省郵務局郵便事業史編纂室編著）
- ・ 為替貯金事業百年史（一九七八年三月 郵便貯金振興会発行、郵政省貯金局監修）
- ・ 為替貯金事業史―昭和五十年から平成七年まで―（一九九七年三月 郵便貯金振興会発行、郵政省貯金局監修）
- ・ 創業六十周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史（一九七七年三月 簡易保険加入者協会発行、簡易保険事業六十周年記念事業史編さん室編集）
- ・ 創業七十周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史（一九八八年一月 簡易保険郵便年金加入者協会発行、簡易保険事業七十周年記念事業史編さん委員会編集）

- ・創業八十周年記念 簡易生命保険事業史（一九九六年十一月 簡易保険加入者協会発行、簡易保険事業八十周年記念事業史編さん委員会編集）
- ・郵政監察五十年（一九九九年六月 郵政大臣官房首席監察官室）
- ・復帰十周年記念沖繩郵政事業史（一九八四年一月 沖繩郵政管理事務所発行・編集）
- ・東京通信病院七十五年史（二〇一三年二月 東京通信病院発行・編集）
- ・郵便貯金振興会二十年史（一九九〇年三月 郵便貯金振興会発行・編集）
- ・簡易保険福祉事業団 事業要覧 各年度版
- ・特定郵便局制度史（一九八三年九月 示人社発行、小川常人・高橋善七著）
- ・特定郵便局―全国特定局長会のあゆみ―（一九九三年四月 ぎょうせい制作・印刷、山口修著）
- ・通信白書、情報通信白書 各年版
- ・郵政行政六法 各年版
- ・通信公報、郵政公報（資料版を含む） 各号
- ・郵便年報、駅通察年報、駅通局年報、通信省年報、郵政要覧、郵政行政要覧、日本の郵政、日本の郵政事業 各次、各年度・年版（郵政大臣官房文書課監修等）
- ・通信統計要覧、郵政統計年報、郵政行政統計年報 各号
- ・ゆうせいトピックス、郵政トピックス 各号（郵政大臣官房秘書課広報室）
- ・郵政省・総務省郵政企画管理局と郵政事業庁の事業ごとのディスクロージャー誌 各年度等版
- ・日本郵政公社のディスクロージャー誌（業務ごとのものを含む） 各年度版
- ・日本郵政グループのディスクロージャー誌（社ごとのものを含む） 各年度等版
- ・郵政（郵政省部内誌）、郵政（日本郵政グループ報） 各号
- ・金融の分野における官業の在り方―懇談会報告並びに関連全資料（一九八一年十一月 金融財政事情研究会発行、内閣官房内閣審議室監修）
- ・臨調と行革―2年間の記録（一九八三年十二月 臨時行政調査会OB会編集）

- ・行革審・全仕事（一九九〇年七月　ぎょうせい発行、臨時行政改革推進審議会事務局監修）
- ・第三次行革審提言集（一九九四年三月　行政管理研究センター発行、臨時行政改革推進審議会事務局監修）
- ・昭和財政史―昭和四九〜六三年度 第一〇巻「資料」(三) 財政投融资・金融」（二〇〇二年三月　財務省財務総合政策研究所財政史室編）
- ・バブル／デフレ期の日本経済と経済政策（歴史編）一　日本経済の記録　第二次石油危機への対応からバブル崩壊まで（一九七〇年代〜一九九六年）、同二　日本経済の記録　金融危機、デフレと回復過程（一九九七年〜二〇〇六年）（二〇一一年三月三十一日　平岩禎一郎発行、内閣府経済社会総合研究所監修、小峰隆夫編）
- ・鉄道郵便一―四年のあゆみ（一九八七年三月　ぎょうせい発行、鉄道郵便研究会編）
- ・郵政労働運動小史（一九八七年三月　郵政弘済会発行）
- ・通信協会雑誌　各号
- ・郵政研究　各号
- ・官報（官報情報検索サービス）
- ・国会会議録（国会会議録検索システム）
- ・衆議院通信委員会審議要録　各国会
- ・参議院通信委員会審議要録　各国会
- ・次の国の機関、会社等のホームページ（国立国会図書館が保存している過去のものを含む。）
 - ・衆議院
 - ・参議院
 - ・国立国会図書館
 - ・首相官邸
 - ・郵政民営化委員会
 - ・内閣府（経済財政諮問会議と防災のものを含む。）
 - ・金融庁

- ・ 総務省（消防庁のものを含む。）
- ・ 旧郵政事業庁
- ・ 法務局
- ・ 外務省
- ・ 財務省（国税庁のものを含む。）
- ・ 文化庁
- ・ 厚生労働省
- ・ 国土交通省
- ・ 会計検査院
- ・ 人事院
- ・ 中央省庁等改革
- ・ 郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
- ・ 旧日本郵政公社
- ・ 日本郵政（準備企画会社段階のものを含む。）
- ・ 日本郵便（旧郵便事業(株)及び旧郵便局(株)のものを含む。）
- ・ ゆうちよ銀行
- ・ かんぽ生命保険
- ・ 日本租税研究協会

すべてを、お客さまのために。
— 郵政百五十年のあゆみ —

二〇二一年四月二〇日

発行 日本郵政株式会社

編纂 日本郵政株式会社広報部社史編纂室

編纂協力 大島久幸（高千穂大学経営学部教授）

齊藤 直（フェリス女学院大学国際交流学部教授）

凸版印刷株式会社年史センター

印刷・製本 凸版印刷株式会社

すべてを、
お客さまのために。
— 郵政百五十年のあゆみ —



郵政創業150年